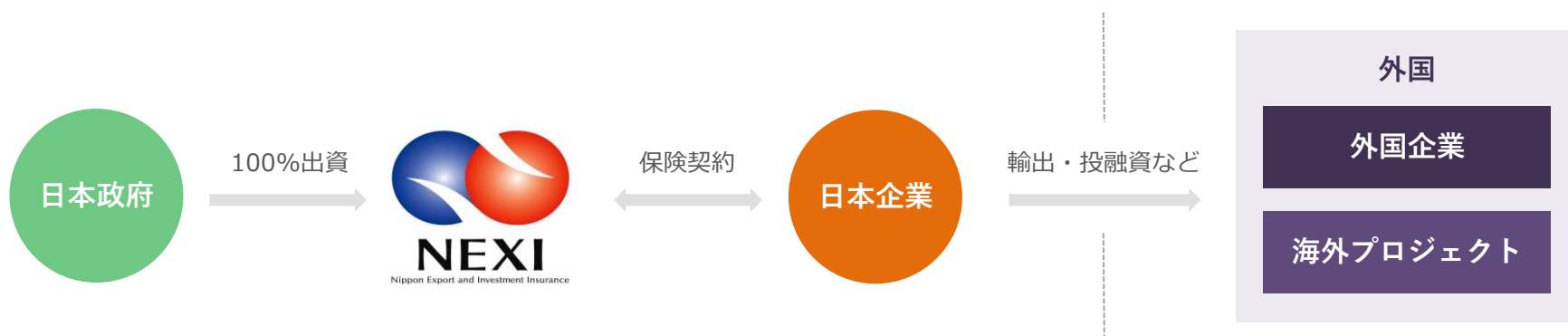


# 環境分野におけるNEXIの取り組みについて

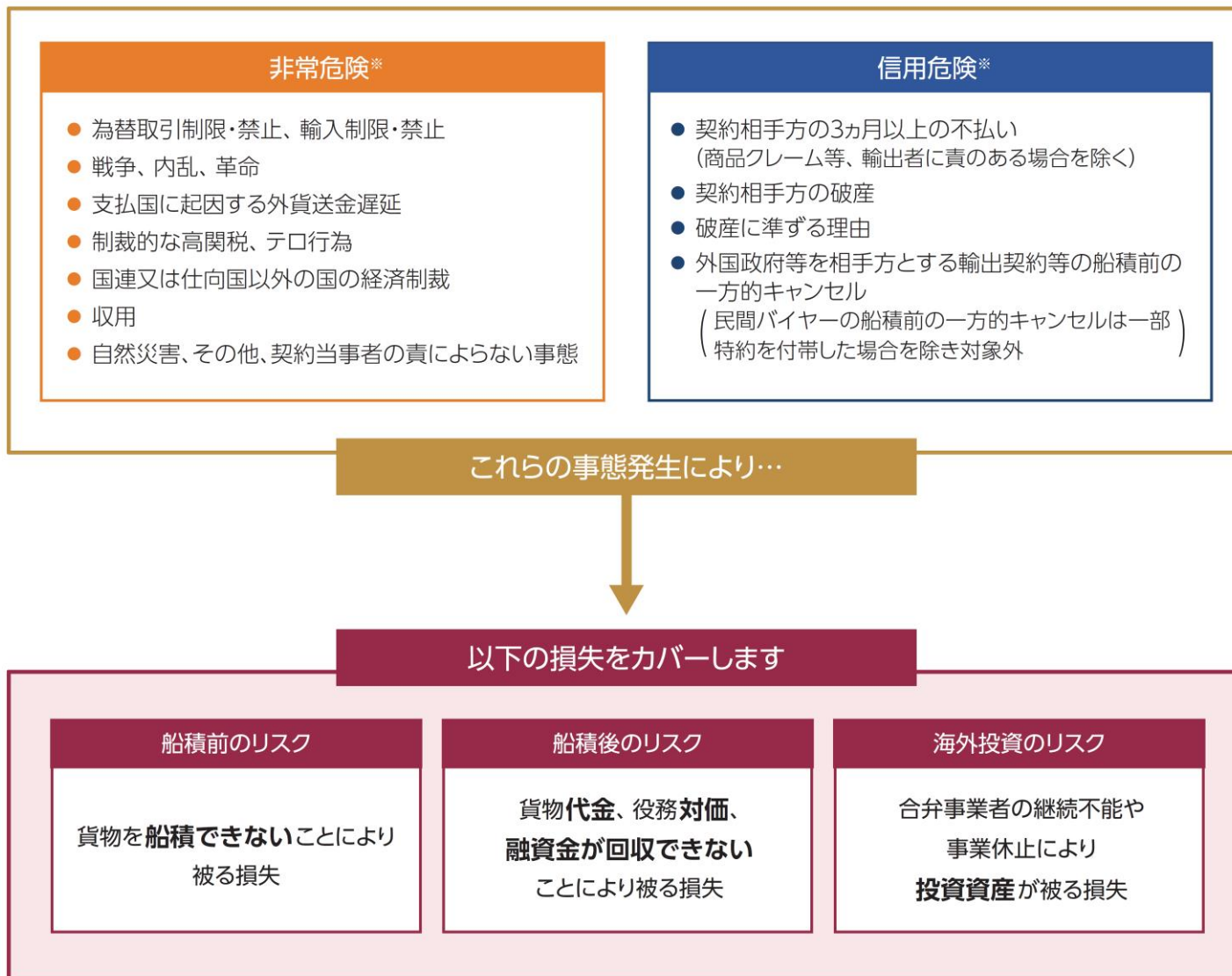
2021年2月26日  
株式会社日本貿易保険

# 1. 日本貿易保険（NEXI）の概要

名称	株式会社 日本貿易保険 Nippon Export and Investment Insurance (NEXI)
設立根拠	貿易保険法に基づく特殊会社
設立目的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと
主務大臣	経済産業大臣
設立	2017年4月1日 ※1950年に通産省の内部部局としてスタート、2001年に独立行政法人日本貿易保険となった後、2017年に株式会社化
従業員数	210名（2020年4月1日現在）
資本・資産	資本金：約 1,693億円（2020年3月31日現在） / 総資産：約 1.7兆円（2020年3月31日現在）
引受実績	2019年度：保険引受約5.9兆円 / 保険責任残高約12.6兆円（2020年3月31日現在）
事務所等	東京・大阪・パリ・ニューヨーク・シンガポール



## 2. 貿易保険により補償されるリスク



※ 非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)

※ 信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)

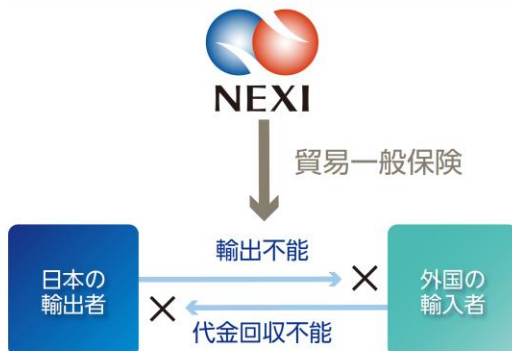
# 3. 貿易保険の種類

## 輸出等に関する保険

非常危険 信用危険

### 貿易一般保険

輸出不能又は輸出後若しくは外国への技術提供後における代金回収不能による損失をカバーします。

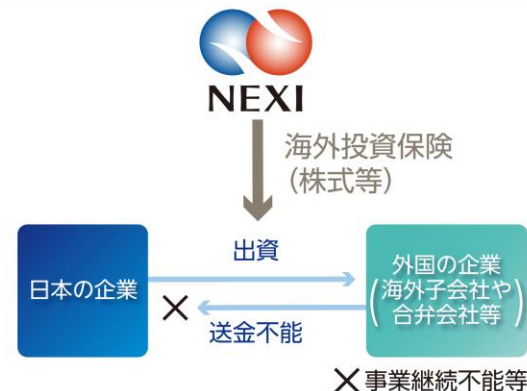


## 投資に関する保険

非常危険

### 海外投資保険

戦争等によって投資先の事業が一定期間以上休止、又は継続できなくなったこと等による損失をカバーします。

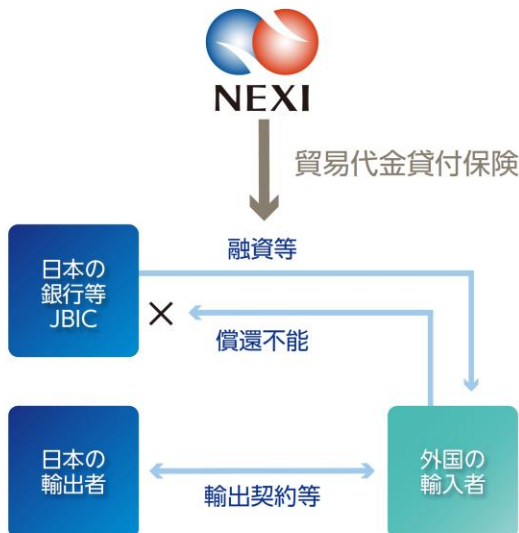


## 融資等に関する保険

非常危険 信用危険

### 貿易代金貸付保険

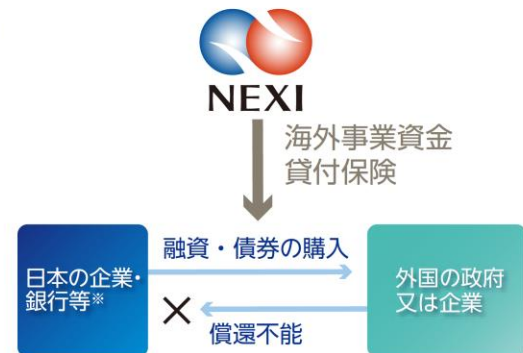
銀行等による外国企業の日本貨物の購入資金に係る融資(バイヤーズ・クレジット)をした場合における償還不能による損失をカバーします。



※日本の銀行は、国際協力銀行(JBIC)と協調して融資等を行い、NEXIは民間銀行の融資等について貿易保険でカバーします。

### 海外事業資金貸付保険

銀行等による外国企業の事業資金に係る融資等の償還不能による損失をカバーします。



※我が国の対外取引の健全な発達を図るために特に必要な事業(重要な資源の取得促進や本邦企業の競争力を促進する事業等)については外国の企業、銀行等も対象となる場合があります。

## 4. 再生可能エネルギー案件の主な実績

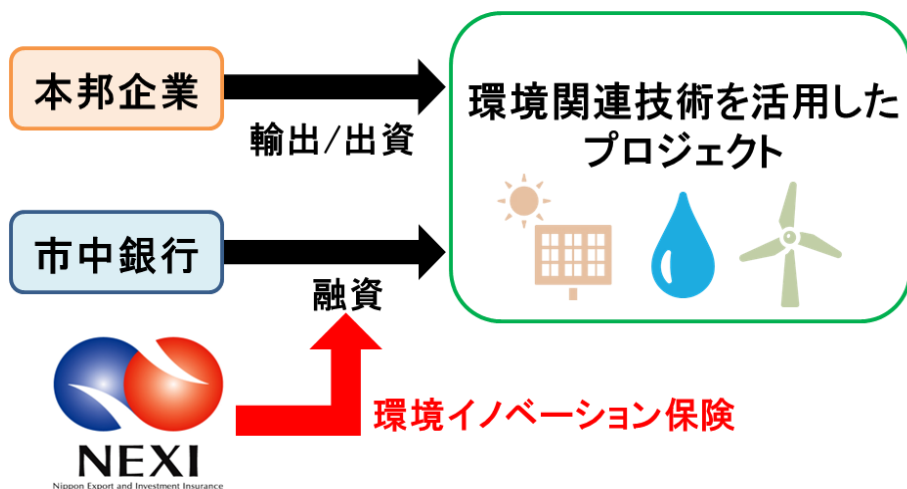
過去5年における再生可能エネルギー案件の主な引受実績は下記の通り。

(NEXIホームページ：ニュースリリースより)

年度	事業国	プロジェクト名	保険種	保険価額
2016	インドネシア	Muara Laboh地熱IPPプロジェクト	融資	132百万米ドル
2017	チリ	Huatacondo太陽光発電プロジェクト	融資	47百万米ドル
2017	エジプト	Gulf of Suez陸上風力IPP案件	融資・投資	非開示
2017	インド	Andhra Pradesh州太陽光発電プロジェクト	融資	非開示
2018	インドネシア	Rantau Dedap地熱IPPプロジェクト	融資	126百万米ドル
2018	ヨルダン	アルマナカ地区太陽光発電プロジェクト	融資	20百万米ドル
2019	モロッコ	TAZA風力発電プロジェクト	融資	44百万ユーロ
2019	台湾	Changfang及びXidao洋上風力発電プロジェクト	融資	102億台湾ドル (約370億円)
2020	スウェーデン	Northvolt リチウムイオン電池製造工場建設	融資	150百万米ドル
2020	ジョージア	ダリアリ水力発電所への出資参画案件	投資	非開示

# 5. 環境イノベーション保険

- ・環境保全・気候変動対策への民間セクターの取組に対する支援強化の必要性が高まっていたことから、2019年7月に本保険を創設。
- ・環境関連技術を活用したプロジェクトであって、一定の要件を満たしたものについては、融資保険の信用危険カバー率を97.5%迄引き上げ可能。  
(通常 = 貿易代金貸付保険 : 95%、海外事業資金貸付保険 : 90%)



## 【対象案件例】

- ① **再生可能エネルギー**
  - 太陽光・風力・地熱・水力等
- ② **省エネルギー**
  - 排熱回収設備等
- ③ **環境保全に資する新技術活用**
  - 二酸化炭素回収・利用・貯留技術 (CCUS・カーボンリサイクル)
  - 水素・燃料電池関連技術 等

# 6. LEADイニシアティブ

- ・「インフラシステム海外展開戦略2025」に掲げられた「カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現」「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」「『自由で開かれたインド太平洋』(FOIP)の実現」を図るため、2020年12月、LEADイニシアティブを創設。
- ・先導性のある4分野に関して、積極的に融資保険の引受を検討するもの。
- ・2025年度までに1兆円の案件形成を目指す。

